

“しごとづくり”への挑戦(1/2)

(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

視
点
・
主
な
取
組

視点① 企業誘致等による雇用創出

- 再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連など本県の重点推進産業に係る企業立地の支援強化
- 本社機能等の県内移転を促進し、大学出身者等の就職先をより多く確保

視点② 起業促進等による雇用創出

- 若年層等からの起業意識の啓発を図り、大学発ベンチャーや女性起業家など多様な起業ニーズを支援
- 県内での起業を希望するリーダー的起業家を首都圏等から積極的招致及び創業支援
- 空き家、空き店舗等を活用したベンチャー企業等のオフィス整備支援
- 起業希望者に対するワンストップ窓口相談などの体制強化
- 在宅ワークや短時間勤務など、働き続けることが出来る職場環境づくりを促進

視点③ 地域企業の競争力強化による雇用創出

- 県内中小企業の売上や雇用拡大を図るため、即戦力となる高度人材を首都圏等から招へいする仕組みづくり及びその支援
- オールふくしま支援体制（金融機関、商工会、税理士等との連携）により中小企業者等の事業再生・事業転換等を支援

視点④ 県内金融機関との連携

- 金融機関と連携した地域創生支援策の検討（例：再チャレンジ支援など）

【本社機能等の移転促進】

- 地方拠点強化税制と相まって、地域の中核企業や新規立地企業を対象に本社機能の県内移転及び拡充を促進させるため、移転や拡充に伴う各種費用のうち一定程度の支援を行うことにより、事務系部門を含む安定した雇用をさらに創出する。

<KPI>本社機能の移転件数
【現状値】0件（H27年度）→【目標値】累計4件（H31年度）

【若年層・女性等の起業支援】

- すべての人が起業しやすい環境を整備するため、若者等の起業マインドを啓発するとともに、大学発ベンチャーや女性起業家など多様な起業ニーズに応えるべく、創業に係る各種支援、ワンストップ相談体制の強化や起業の優良事例の表彰などを行う。

<KPI>開業率 【現状値】5.0%（H26年度）→【目標値】5.3%（H31年度）
会津大学発ベンチャー新規認定数 【現状値】13件（H26年）→【目標値】累計23件（H31年）

【高度人材の招へい】

- 中小企業の売上や雇用拡大を図るため、経営者の経営改革意欲の向上や、県内企業に必要とされる高度な人材の首都圏等からの招へい等の支援に取り組む。

<KPI>高度人材の招へい数
【現状値】0名（H26年度）→【目標値】累計20名（H31年度）

(2) 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

視
点
・
主
な
取
組

視点① 若年層の県外流出の抑制

- 福島大学COC+などにより若者が魅力を感じる高等教育機関を創出
- 県内高等教育機関と連携した地域産業を担う人材の育成確保
- 県外流出前（高校・大学卒業前等）におけるインターンシップなどを強化

視点② 県外若年層の県内還流の促進

- 県外学生の県内就職活動における相談体制、インターンシップなどの支援を強化
- 企業経営者による大学訪問キャラバンの実施や企業の情報発信を強化
- 理系大学生の県内就職を促進するため、再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連などの企業と連携して、企業視察、就職マッチングを推進
- 上場企業化を支援し、県外大学生等のUターン就職に向けてブランド力のある企業を創出
- 県内に就職（特定業種）する学生の奨学金返還への支援制度を検討

【高等教育機関の魅力向上】

- 福島大学COC+など大学独自の取組により、若者に魅力のある高等教育機関の環境を創出するとともに、学生の地元定着に向けた取組を推進する。

※福島大学COC+
福島大学、東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島高等専門学校が中心となり、①震災・原子力災害からの地域再生を目指す人材育成プログラムの実施、②教育プログラムの共同実施（ふくしま未来学の共同開講等）、③インターンシップの必修化、④県内で働くOB・OGによる「キャリアサポーター制度（仮称）」の創設等を実施予定。なおCOCは、center of communityの略
<KPI>COC+事業連携大学の卒業生の地元定着率
【現状値】45.4%（H26年度）→【目標値】55%（H31年度）

【ブランド力のある企業の創出】

- 県内金融機関と連携し、県内企業の上場企業化を支援し、県外大学生等、特に文系学生のUターン就職の受け皿として十分なブランド力のある企業を創出する。

<KPI>県内に本店を置く上場企業数
【現状値】13社（H27年度）→【目標値】増加を目指す（H31年度）

“しごとづくり”への挑戦(2/2)

(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクト

視
点
・
主
な
取
組

視点① 法人・企業等による安定雇用の創出

- 地域の農林水産業をけん引する法人の育成支援や企業等の誘致・連携等により新たな雇用を創出
- 企業の農業参入に関するワンストップ窓口を設置、ニーズに応じた相談、地域とのマッチングの促進、生産安定等への支援
- 生産法人や参入企業、意欲ある農林水産業者の初期投資（施設整備、技術導入、耕作放棄地再生利用等）への支援
- 安定経営のための周年生産体系確立等に向けて、地域、企業、自治体などが連携・協働

【法人の育成・企業等の誘致】

- 地域の農林水産業をけん引する法人の育成支援や企業等の誘致・農業参入・交流連携等により、新たな農林水産分野での雇用を創出する。

<KPI> 農業生産法人等数

【現状値】 438法人(H25年度) → 【目標値】 累計623法人(H31年度)

ビジネスモデル構築による新規雇用人数

【現状値】 0人(H27年度) → 【目標値】 累計60人(H31年度)

視点② 新規就業者に対する支援の強化

- 農業大学校等の活用による移住先に慣れるまでの中・長期研修、体験機会の確保
- 農林水産業へ新規参入する女性への支援、既存の就業女性を含めたネットワーク活動への支援
- 移住者向け情報蓄積（農林地、兼業先、住居、先端技術等）とマッチング体制の構築
- 独立時の生産基盤（機械や施設）などの整備費用への支援
- 県・市町村や農業協同組合などによる販路確保や6次化支援
- 地域や企業が求める専門的農林水産業技術者養成のための研修体制の整備
- 移住者に向けた空き家対策による木造住居の提供支援や、林業事業体への就業斡旋・雇用環境充実化への支援

【研修・体験機会の確保】

- 新規就業者が定着できるよう、農業大学校等の活用による移住先に慣れるまでの中・長期の研修・体験機会を確保するとともに、農業高校生の就農意識の醸成などにより、復興を担う若い人材の育成・確保を図る。

<KPI> 新規就業者数

【現状値】 212人(H27年度) → 【目標値】 245人(H31年度)

視点③ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進

- 1次のみならず、2次・3次企業がけん引する地域産業6次化の推進・体制整備
- 里山資源を活用した地域産業6次化の、外部や民間の視点を生かした推進・支援
- 既存の通販・レシピサイト等と連携した消費者への発信・販売力強化

【地域産業6次化の推進・体制整備】

- 従来の生鮮流通を中心とした販路だけではなく、異業種（2次、3次産業）と密接に連携し、地域特産品の開発や販路開拓など、新たな産業の創出にチャレンジし、所得の向上と雇用の創出を図る。

<KPI> 6次化新商品開発数

【現状値】 402商品(H25年度) → 【目標値】 累計440商品(H31年度)

視点④ 消費者を見据えた販売促進

- 消費者の健康志向等を踏まえた、有機農産物や薬用作物、林産物等の機能性や栄養素等に注目した取組を推進
- 意欲ある生産者、食品事業者や製薬会社等をマッチングする販促モデルを構築

【製品の見える化】

- 消費者の健康志向等を踏まえ、有機農産物や薬用作物、林産物等の機能性や栄養素等に注目した取組及び医療や福祉など農業の枠を超えて連携した取組を推進する。

<KPI> 工芸農作物の作付面積

【現状値】 (H25年度)

おたねにんじん 3.8ha

エゴマ 9.0ha

→ 【目標値】 累計(H30年度)

おたねにんじん 10.0ha

エゴマ 27.0ha

“ひとの流れをつくる”への挑戦

(4) 定住・二地域居住推進プロジェクト

視
点
・
主
な
取
組

視点① 地域が求める人材の移住促進

- 地域が求める人材を的確に把握し、仕事を持った移住者の受入促進
- 後継者不足の地域伝統産業を支える地域おこし協力隊の導入拡大
- 地域が求める人材や提供できる環境の情報発信の強化など、受入態勢を含めた環境整備の促進

【戦略的な情報発信と環境整備】

- 地域が求める人材や提供できる環境の情報発信の強化など受入態勢を含めた環境整備を促進する。

<KPI>戦略的な情報発信をきっかけに移住を決めた世帯数
【現状値】41世帯（H26年度）→【目標値】50世帯以上（毎年度）

視点② 移住者に対する就職支援の充実

- 移住者の就労の場の確保を図るため、新規就農等への支援強化や移住者を直接雇用する事業組合等の設立支援
- 滞在型農園等での利用者が生産した農産物の加工・地域内販売への支援

【市町村と連携した定住・二地域居住を支える環境の充実】

- 働く場、住居の確保などの支援策をパッケージで行う実証モデル事業を市町村と連携して展開する。

※ 実証モデル事業
FIT地域、奥会津地域をモデルエリアとし、「仕事」と「住居」をパッケージ化した移住・二地域居住希望者の受入環境を整備。

<KPI>定住・二地域居住推進に係る事業による移住者
【現状値】0組（H26年度）→【目標値】100組以上（H31年度）

視点③ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保

- 働く場、住居の確保などの支援策をパッケージで行う実証モデル事業を市町村と連携して展開
- 移住者の居住環境を確保するための空き家等の改修支援
- 潜在的希望者へ民間企業と連携して「ふくしまチャレンジパスポート（仮称）」を発行（例：レンタカー、引っ越し、住宅リフォーム、宿泊施設等の割引制度）

【若者等と集落の交流促進】

- 過疎中山間地域等において、地域力の育成などを進めるとともに、定期的・組織的に集落を訪問する大学生等を引き続き支援し、継続的な交流による集落活性化や都市農村交流の加速化等を図る。

<KPI>大学生等と集落の交流人数
【現状値】90名以上（H26年度）→【目標値】240名以上（H31年度）

視点④ 若者等と集落の交流促進

- 地域づくりを通じた大学生等と集落の交流促進の継続・拡大
- 集落と集落出身者との結び付き強化を支援

(5) 観光コンテンツ創出プロジェクト

視
点
・
主
な
取
組

視点① 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

- ふくしまならではの観光素材を生かした観光コンテンツの創出
（観光素材の例：温泉、酒蔵、只見ユネスコエコパーク、磐梯山ジオパーク、尾瀬）
- 地域の歴史、街並み、文化、スポーツ等を生かしたまちづくりの支援
- インバウンドの増大に向けた地域の食の磨き上げ支援
- 震災ツーリズムに向けたコンテンツの整備等

【地域風土を生かしたまちづくり】

- 歴史情緒あふれる地域景観づくりを支援するため、観光資源としての磨き上げを行うなど、地域の歴史、町並みを生かしたまちづくりを行う他、文化、スポーツ等の様々な地域風土を生かしたまちづくりを支援する。

<KPI>観光客入込数
【現状値】46,893千人（H26年）→【目標値】62,400千人（H31年）

視点② メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

- ふくしまに縁のあるメディア芸術※を活用したまちづくりの支援、ツーリズムの開発、本県の魅力の発信
- コンテンツ関連企業の県内進出に対する支援、クリエイターを目指す人材の育成

※メディア芸術：映画、漫画、アニメーション、CGアート、ゲームや電子機器等を利用した新しい分野の芸術の総称（文化庁による）

【メディア芸術等の活用】

- ふくしまに縁のあるメディア芸術等を活用した「まちづくりの支援」「ツーリズムの開発」「本県魅力の発信」に取り組む。

<KPI>新規事業による交流人口数（参加者数）
【現状値】0人（H27年）→【目標値】累計100万人以上（H31年）

視点③ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

- 観光全般をマネジメントする「ふくしま版DMO」の設置及び金融機関と連携した運営
- 観光スポットへのWiFi設置などの環境整備

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

(6) 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

視
点
・
主
な
取
組

視点① 結婚－独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造－

- “世話やき人”ボランティアの養成と結婚したい男女への支援充実
- 結婚から子育てまでの様々な支援を行うサポート拠点「ふくしま結婚・子育て応援センター」の充実強化

【ふくしま結婚・子育て応援センターの充実強化】

- 結婚から子育てまでの様々な支援を行うサポート拠点「ふくしま結婚・子育て応援センター」の充実強化を図り、若者・子育て世代に適切なサービスを提供する。
- <KPI> 独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数
【現状値】50件（H27年）→【目標値】増加を目指す（H31年）

視点② 出産－子どもを望む夫婦をしっかりサポート－

- 特定不妊治療や不育症治療に加え、男性の不妊治療に関しても手厚く助成
- 産後の育児不安に対する相談支援のほか、助産師による宿泊ケア、日帰りケア等を提供

【不妊治療に係る助成の実施】

- 体外受精や顕微授精といった特定不妊治療や不育症治療を受けた夫婦に対する治療費の助成を行うとともに、男性の不妊治療に関しても助成する。
- <KPI> 助成を受けた件数
【現状値】延べ920件（H26年度）→【目標値】適切に対応する

視点③ 子育て－官民あげた子育て環境の充実強化－

- 18歳以下の子どもを持つ家庭の負担を軽減するため、子どもの入院及び通院に係る医療費を無料化
- 乳幼児連れの方も安心して外出できる環境の整備
- 優遇税制や住宅建築支援等により、三世代同居・近居による育児環境の確保を支援
- 県が率先してイクボスの普及拡大に取り組むとともに、研修や表彰等を通じて、県内市町村や企業等での取組を促進
- 働きながら子育てできる環境を充実させるため、事業所内保育所の設置を希望する事業者への支援を強化

【イクボスの普及拡大によるワーク・ライフ・バランスの促進】

- 男女が共に働きやすい社会の実現を目指し、県が率先してイクボスの普及拡大に取り組むとともに、研修や表彰等を通じて、県内市町村や企業等での取組を促進する。
- <KPI> イクボス宣言をした企業数
【現状値】2件（H27年度）→【目標値】累計100件（H30年度）

【事業所内保育施設の設置支援】

- 働きながら子育てできる環境を充実させるため、事業所内保育所の設置を希望する事業者を支援する。
- <KPI> 設置支援事業所数
【現状値】0件（H26年度）→【目標値】累計4件（H31年度）

“まちづくり”への挑戦

(7) 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

視
点
・
主
な
取
組

視点① 廃校等を活用した交流拠点の整備

- ニーズを的確に捉えた廃校、空き家を活用した交流拠点整備の推進
- 活用事例、ノウハウ等の先駆的な事例の紹介、普及

【廃校等を活用した交流拠点の整備】

- 地域・集落及び移住希望者のニーズを的確に捉えた廃校、空き家を活用した交流拠点整備（短期滞在施設や貸オフィス機能などを持つ多様性のある施設を想定）を推進する。
- <KPI> 廃校、空き家等を活用した交流拠点数
【現状値】0件（H27年度）→【目標値】累計20件（H31年度）

視点② 商店街の新たな価値の創造

- 専門家による改善提案と実現に向けたリノベーションを支援

視点③ リノベーションでまちの新たな魅力を創造

- リノベーションに関する学びの場の提供等による新たな担い手、後継者の育成を強化

【リノベーションでまちの新たな魅力の創出】

- 市町村、民間事業者と協働で今ある地域資源を活かし、活用するため、リノベーションによる学びの場を提供し、まちづくりの実践に必要な知識と技術を持つ担い手を育成する。
- <KPI> リノベーションに取り組む市町村数
【現状値】0（H27年度）→【目標値】講座受講市町村数の50%（H31年度）

※リノベーション：既存建物を大規模に改装し、用途変更や機能の高度化を図り、建築物に新しい価値を加えること。（大辞林）